

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業））
難治性疾患の継続的な疫学データの収集・解析に関する研究（H29-難治等(難)-一般-057）
分担研究報告書

偽性副甲状腺機能低下症とその類縁疾患および副甲状腺機能低下症の全国疫学調査

研究代表者：中村好一（自治医科大学地域医療学センター公衆衛生学部門）

研究協力者：高谷里依子（千葉大学大学院医学研究院小児病態学）

研究要旨：2017年度から2018年度にかけて、偽性副甲状腺機能低下症とその類縁疾患および副甲状腺機能低下症の全国疫学調査を施行した。20年前の同様の調査と比較し、両疾患とも患者数の増加を認めた。要因として recognition の問題および真の増加が示唆された。

A．研究目的

1997年に施行された全国疫学調査において偽性副甲状腺機能低下症（PHP）および副甲状腺機能低下症の10万人あたりの有病率はそれぞれ0.34人（95%信頼区間:0.26-0.42）、0.72人（95%信頼区間:0.55-0.88）と算出された。その後20年間、わが国における同様の検討はなされていない。

現在のわが国における PHP とその類縁疾患および副甲状腺機能低下症の患者数を把握してその臨床的特徴を明らかにする

B．研究方法

“難病の患者数と臨床疫学像把握のための全国疫学調査マニュアル”に示された方法によって全国の内科、小児科、神経科、神経内科より抽出された診療科を対象に、2017年の1年間の受診患者について調査を行なった。対象疾患は PHP、偽性偽性副甲状腺機能低下症（PPHP）、Progressive osseous heteroplasia（POH）、Acrodysostosis、副甲状腺機能低下症（二次性を除く）とした。一次調査として、2018年2月に、上記方法にて抽出された病院に、上記患者の有無と症例数を問い合わせた。返答のなかった病院に、2018年8月一次調査の再依頼を施行した。二次調査としては、一次調査で「症例あり」と回答した施設に2018年10月に個人調査票を配布した。

（倫理面への配慮）本研究は千葉大学医学部倫理委員会の承認を得ている。

C．研究結果

層化無作為抽出により全国13506診療科のうち抽出された3501診療科（27%）に診断基準と一次調査表を送付した。このうち1807診療

科から回答が得られ、回答率は52%であった。報告患者数は、PHP 478例、PPHP 19例、POH 5例、Acrodysostosis 7例、副甲状腺機能低下症704例だった。患者数は、PHP1480人（95%信頼区間:1140-1830）、副甲状腺機能低下症2300人（95%信頼区間:1190-3420）と推定された。これらの結果から算出した結果、10万人あたりの有病率はPHP 1.2人（95%信頼区間:0.9-1.5）、副甲状腺機能低下症1.8人（95%信頼区間:0.9-1.7）だった。

D．考察

両疾患の患者数増加には recognition の問題および真の増加が関与している可能性がある。

E．結論

現在のわが国 PHP、副甲状腺機能低下症の有病率は20年前と比して高かった。

F．研究発表 なし

G．知的財産権の出願・登録状況 なし